

# 要 約 編

## I 調査概要

### 1 調査目的

北東北3県（青森県、岩手県、秋田県）の住民や企業の行動実態を明らかにするとともに、北東北3県を含めた今後の広域連携に関する意識調査などを実施し、国土政策や北東北のランドデザインなどに反映させる。

### 2 調査対象地域

北東北3県（青森県、岩手県、秋田県）全域を対象とした。

### 3 調査対象者、対象数

- ① 北東北3県に居住する男女計 15,000 人  
※ 大学生 900 人を含む（各県 300 人）
- ② 北東北3県に主たる事業所を有する企業計 600 社（各県 200 社）  
（分割法人各県 100 社、その他の法人各県 100 社）
- ③ 北東北3県の各種団体等 100 団体（各県 33 団体：商工会議所等）

### 4 標本抽出方法

- ・住民・学生 → 調査地域：北東北3県の全市町村  
→ 抽出台帳：選挙人名簿、住民基本台帳  
→ 抽出方法：層化2段無作為抽出法  
→ 層化基準：市町村人口
- ・企業 → 従業員50人以上の企業を対象に、地域バランスを考慮し業種別に抽出  
（帝国データバンク会社年鑑のデータを使用）
- ・団体 → 北東北3県に共通して設立されている各種団体及び地域づくり活動又は広域連携を主な活動内容としているNPO法人を抽出

### 5 調査方法

- ・住民・学生 → 郵送法によるアンケート方式
- ・企業 → 郵送法（一部面談法）によるアンケート方式
- ・団体 → 面談法によるアンケート方式

## 6 アンケート回収状況及び回答者の属性

アンケートの発送、回収結果は以下のとおりである。

- ・ 発 送 日 → 平成 17 年 1 月 14 日
- ・ 回収期限 → 平成 17 年 1 月 25 日（最終回収日 2 月 24 日）

### ■対象別・地域別回収結果

種別	対象数(a)	転居先不明等戻ってきた件数(b)	回収データ(c)	回収率: c/(a-b)	無効票
<b>住民用</b>	<b>14,100</b>	<b>95</b>	<b>5,440</b>	<b>38.8%</b>	14
青森県	4,700	45	1,474	31.7%	
岩手県	4,700	24	1,799	38.5%	
秋田県	4,700	26	2,064	44.2%	
不明			103		
<b>学生分</b>	<b>900</b>		<b>563</b>	<b>62.6%</b>	4
青森県	300		197	65.7%	
岩手県	300		170	56.7%	
秋田県	300		192	64.0%	
不明			4		
<b>住民・学生合計</b>	<b>15,000</b>	<b>95</b>	<b>6,003</b>	<b>40.3%</b>	
<b>企業分</b>	<b>600</b>	<b>0</b>	<b>229</b>	<b>38.2%</b>	2
青森県	200		84	42.0%	
（郵送分）	180		74	41.1%	
（ヒアリング分）	20		10	50.0%	
岩手県	200		62	31.0%	
（郵送分）	180		51	28.3%	
（ヒアリング分）	20		11	55.0%	
秋田県	200		81	40.5%	
（郵送分）	180		67	37.2%	
（ヒアリング分）	20		14	70.0%	
不明			2		
<b>団体分</b>	<b>100</b>		<b>90</b>	<b>90.0%</b>	0
青森県	33		29	87.9%	
岩手県	33		30	90.9%	
秋田県	34		31	91.2%	
<b>合計</b>	<b>15,700</b>	<b>95</b>	<b>6,322</b>	<b>40.5%</b>	<b>20</b>

### ○県別回収状況

	対象数(a)	転居先不明等戻ってきた件数(b)	回収データ(c)	回収率: c/(a-b)
青森県	5,233	45	1,784	34.4%
岩手県	5,233	24	2,061	39.6%
秋田県	5,234	26	2,368	45.5%
不明			109	
<b>合計</b>	<b>15,700</b>	<b>95</b>	<b>6,322</b>	<b>40.5%</b>

住民の属性をみると、男女別比率では男 48.3%、女 50.2%であり、北東北3県全体（平成12年国勢調査の18歳以上人口）と比較して女の割合が低くなっている。

#### ■住民の男女別比率

	回収結果	H12国勢調査
男	48.3%	47.0%
女	50.2%	53.0%
不明	1.4%	—

注) 国勢調査の構成比の母数は18歳以上人口とした。

また、年齢構成をみると、北東北3県全体（平成12年国勢調査の18歳以上人口）と比較して40代、50代の割合がやや高くなっている。

#### ■住民の年齢構成

	回収結果	H12国勢調査	備考
10代	2.8%	2.5%	国勢調査の10代は18・19歳を対象とした
20代	13.0%	13.8%	
30代	12.0%	14.2%	
40代	20.2%	17.5%	
50代	23.0%	17.6%	
60代	16.9%	16.5%	
70代以上	10.7%	17.8%	
不明	1.4%	0.0%	

注) 国勢調査の構成比の母数は18歳以上人口とした。

企業の属性については、秋田県では過半数が県庁所在地に所在している一方、岩手県では15%程度が県庁所在地となっている。業種別・規模別の構成は以下のとおりである。

団体の属性については、各県とも2/3程度が県庁所在地に所在している。また、NPO系の団体は全体の1/4程度である。

#### ■企業の属性

所在地別	うち県庁所在地	
青森県	84	27
岩手県	62	9
秋田県	81	41
不明	2	
合計	229	77
業種別		
建設業	54	
製造業	50	
卸・小売業、飲食業	64	
サービス業	27	
それ以外	34	
規模別(従業員数)		
1~49人	43	
50~99人	88	
100~299人	80	
300人以上	18	

#### ■団体の属性

所在地別	うち県庁所在地	
青森県	29	23
岩手県	30	20
秋田県	31	20
合計	90	63
業種別		
業界団体	69	
NPO	21	

## 7 設問内容（設問の概要）

住民・企業・団体の各対象に対する設問の概要は以下のとおりである。各対象とも行動の実態を把握するための質問を設けるとともに、共通する項目として、市町村合併に対する意識や広域連携に対する考え方、広域的な行政の認知度等を質問している。

■各対象への設問の概要

住民向け	企業向け	団体向け
○行動の実態と生活圏域に対するニーズや課題		○行動の実態
	○行政区域の存在の経済活動に及ぼす影響	
		○今後の活動を展開する範囲
○市町村合併の現状に対する評価と合併に対する期待及び不安の内容		
○県域を越えた広域連携に対する現状評価と今後のあり方についての考え方		
○地域の自立・自給等に関する考え方		
		○広域的な行政についての意識
		○回答者の属性に関する事項

## II 全体調査結果概要

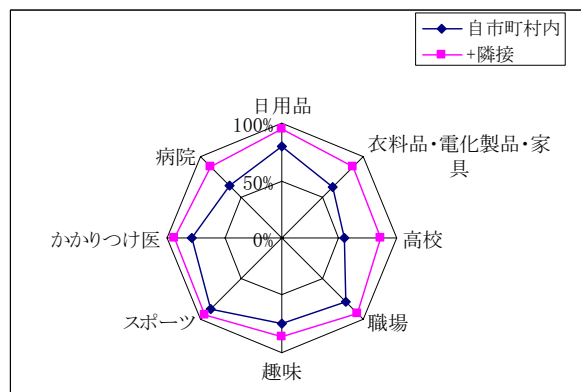
### 1 生活や活動の範囲

#### (1) 住民の生活や活動の範囲

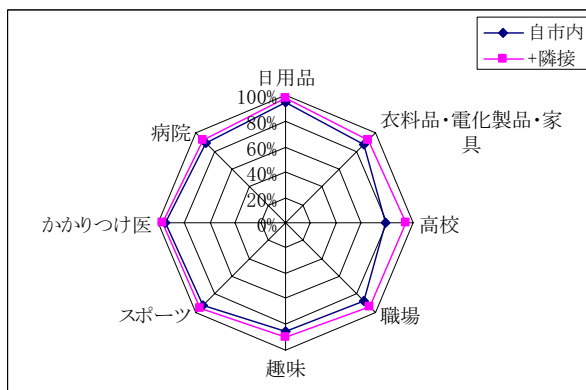
- ・住民生活は、日用品や衣料等の購入、職場、高校、趣味・スポーツ、病院などの日常生活のほとんどの分野において、80%程度の人が自市町村内又は隣接市町村でニーズを充たしているが、職場と大きな病気やケガの際の病院の利用においては隣接市町村以外のところまで出かける人の割合がやや高い。ただし、市部では自市内で充たしている割合が非常に高いのに比べ、町村部では衣料等の購入、趣味、病院等で、自町村内で充たす人がかなり低く、市部と町村部の格差が大きい。なお、県単位で比べると、3県の差はほとんどない。
- ・このような生活実態などから、自市町村内に充実してほしい施設としては働く場が飛び抜けて多く、日用品や衣料等の店、スポーツ施設、老人ホーム、大病院等と続いている。また、1時間程度の圏内に充実してほしい施設についても働く場が飛び抜けて多く、大病院、衣料等の店が続いている。

#### ■住民の行動別充足率

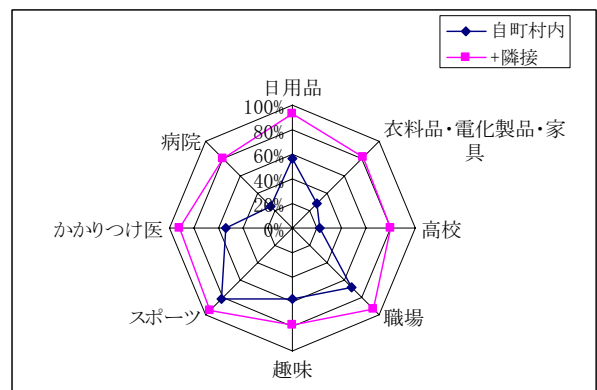
3 県全体



市部

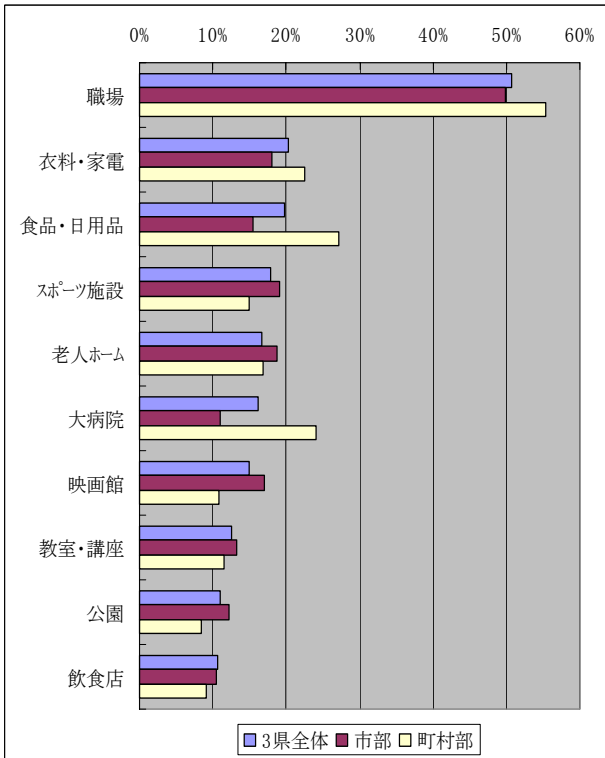


町村部

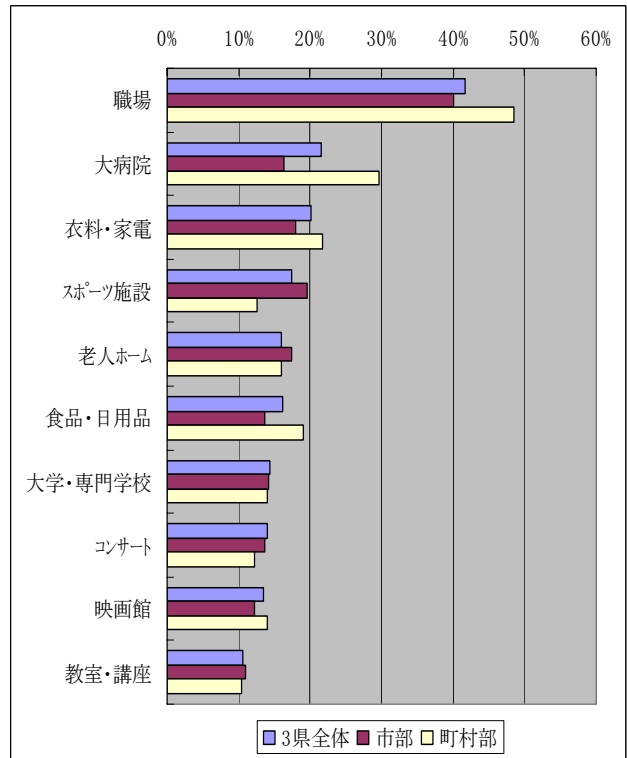


■ 充実してほしい施設・サービス

住んでいる市町村内



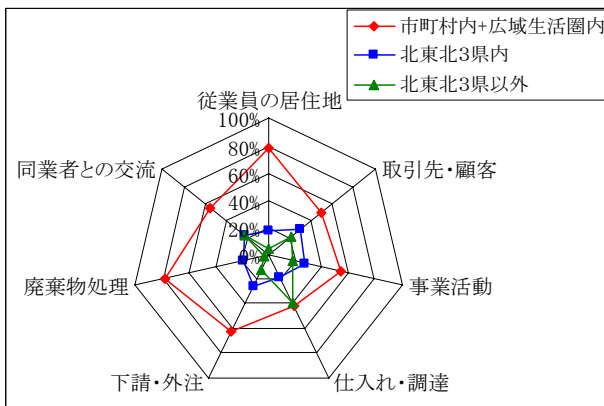
1時間程度のところ



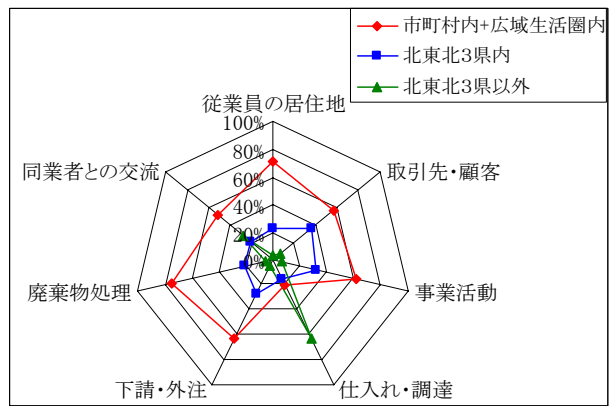
(2) 企業の活動範囲と今後の事業展開

・ 事業活動では、住民生活に比べ、かかわっている圏域が広く、県外との関係も大きい。特に、仕入れ・調達、取引先、事業活動、同業者との交流等においては、県外とのかかわりが大きく、特に仕入れ・調達は北東北3県より全国レベルに広がっている。ただし、企業活動の状況は業種による違いが大きく、製造業では取引先・顧客や事業活動、仕入れ・調達など全般に北東北3県を越えた広域のかかわりが大きく、卸小売業では仕入れ・調達の6割が北東北3県以外となっている。

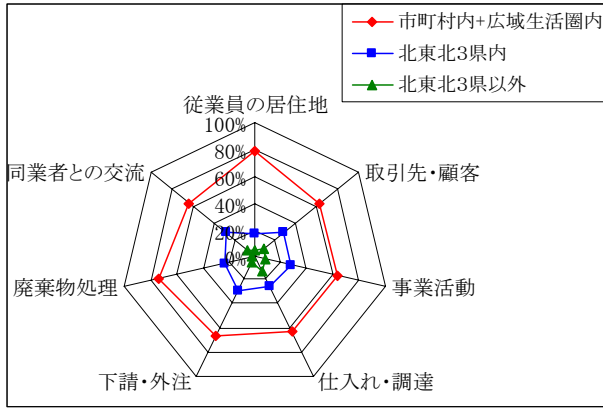
(全 体)



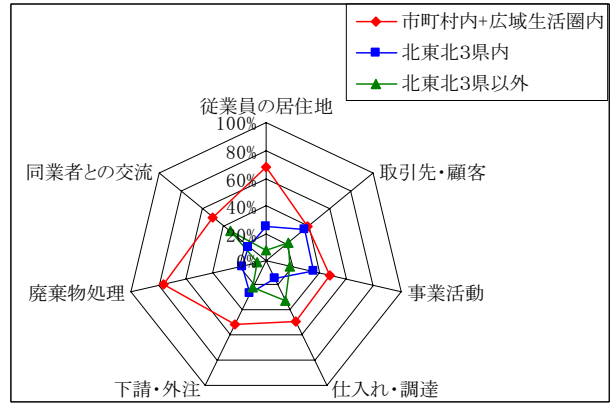
(卸小売業)



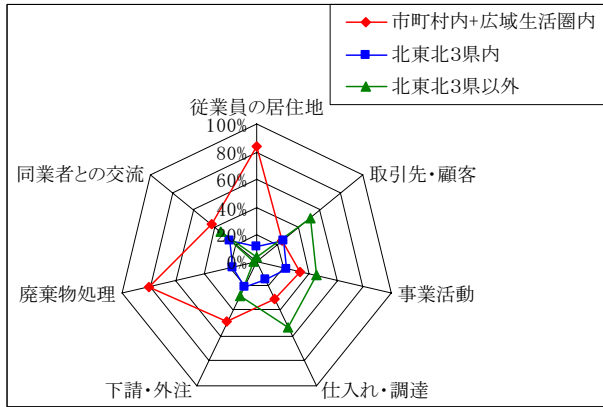
(建設業)



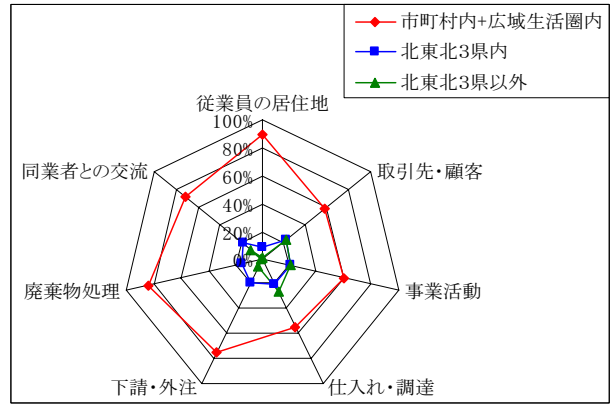
(サービス業)



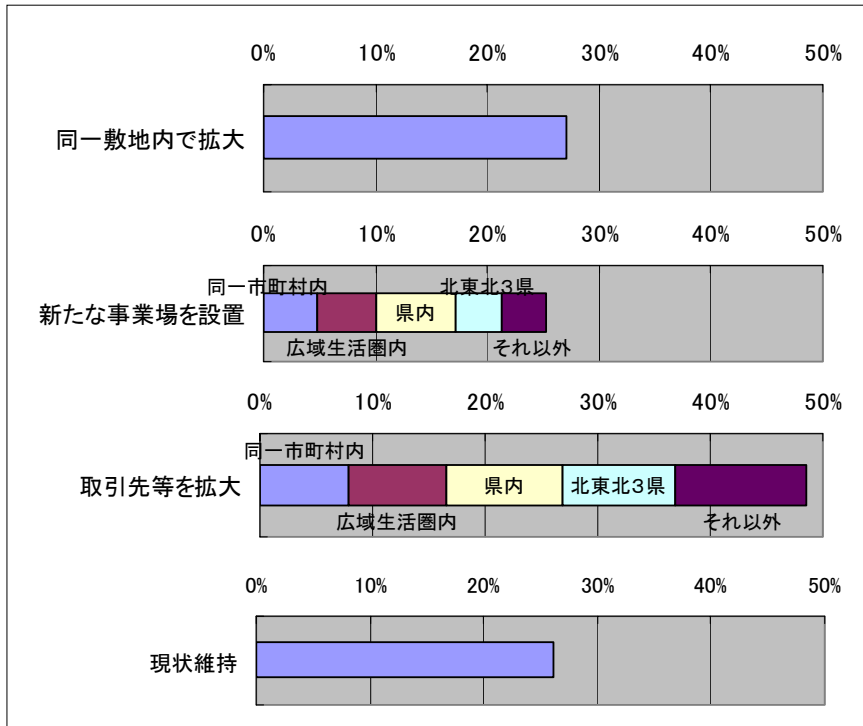
(製造業)



(その他)



■ 拡大の意向とその範囲 (企業アンケート)

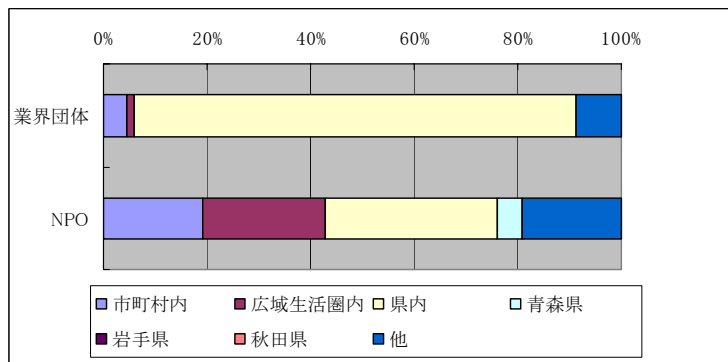




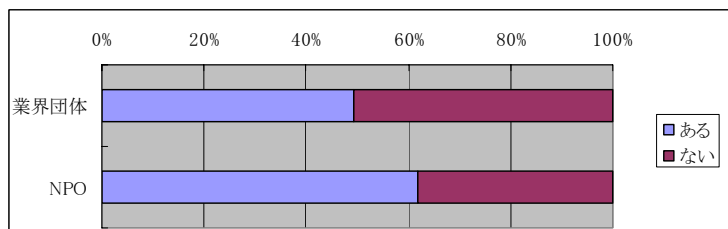
### (3) 団体の活動範囲

- ・団体の活動は、その対象団体にもよるが、県内を活動対象とするものが非常に多く、特に業界団体ではこの傾向が強い。ただし、NPOでは県外団体等との交流が約半数でなされているが、他県の団体との交流については、自由回答によると、「距離が遠く移動に時間がかかること」「冬期の移動の困難さ」「旅費等の予算の確保が困難なこと」等が障壁としてあげられている。ただし、「インターネットにより情報面では問題を感じなくなった」との意見もあり、地理的な課題を解決する方法といえる。

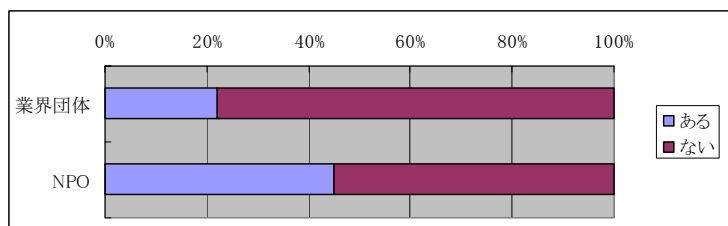
#### ■ 活動範囲



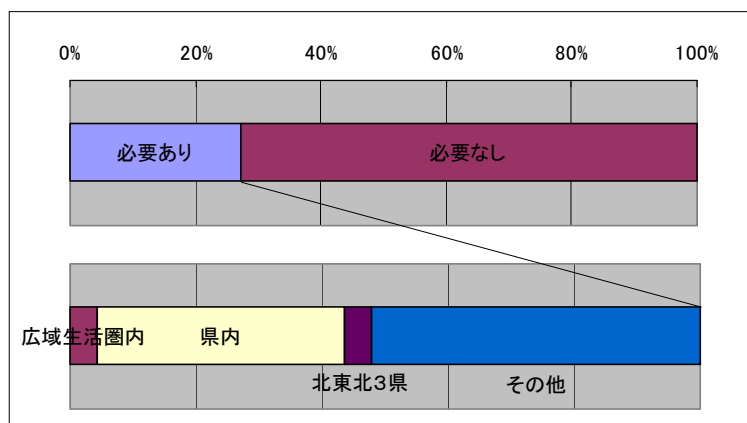
#### ■ 県外との交流の有無



#### ■ 拡大の意向



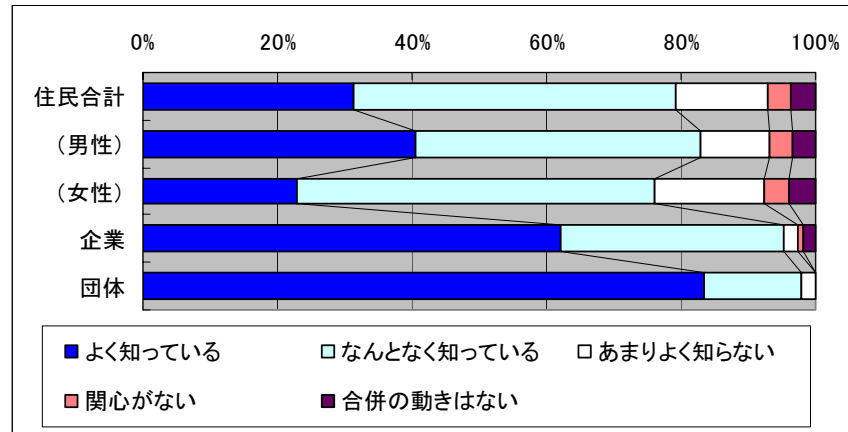
#### ■ 拡大の意向とその範囲（団体アンケート）



## 2 市町村合併についての認識

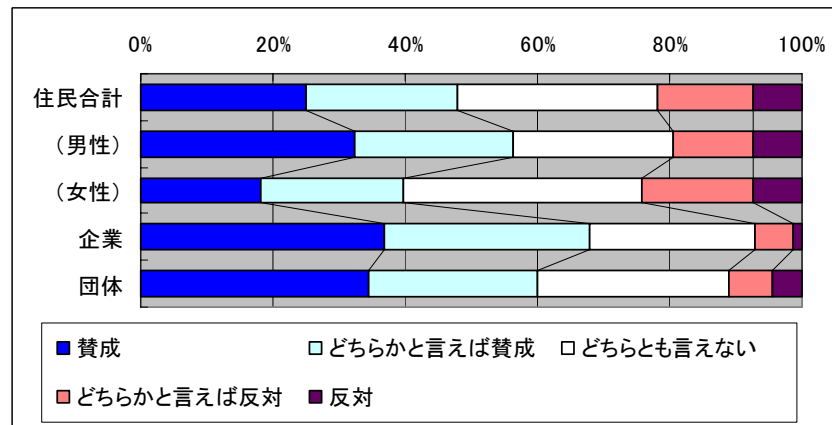
- 合併問題に関する認知度は、よく知っている割合が、団体で約8割、企業で約6割、住民では約3割となっており、団体が最も高い。

■市町村合併の認知度



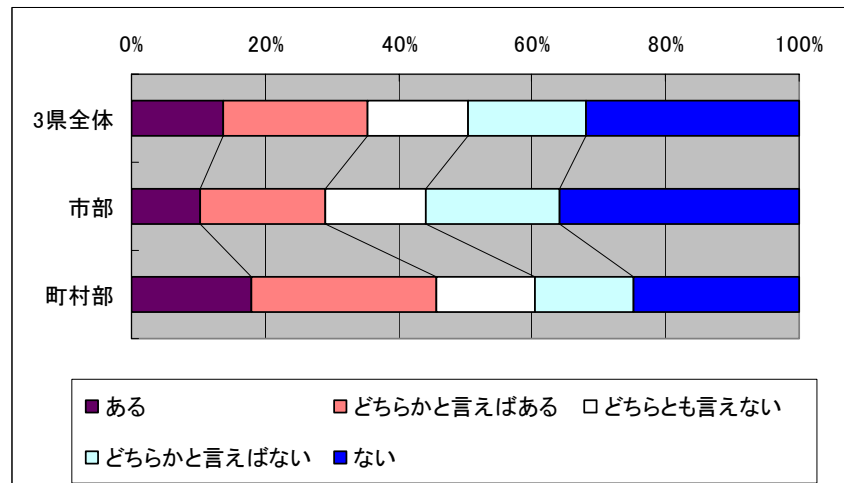
- 市町村合併に対しては、住民、企業、団体ではともに「賛成」「どちらかと言えば賛成」が多いが、企業、団体で6割を超えているのに対し、住民では5割をきっている。また「反対」「どちらかと言えば反対」は、企業、団体は1割前後なのに対して、住民では2割を超えており、特に女性で「反対」「どちらかと言えば反対」の割合が高い。

■市町村合併への賛否



- ・住民では、市町村合併には4割以上が賛成としながら、居住地の合併に対しては、約半数の人は「抵抗感はない」「どちらかと言えない」としている一方で、4割弱の人が「抵抗感がある」「どちらかと言えない」としており、町村部において高い傾向にある。

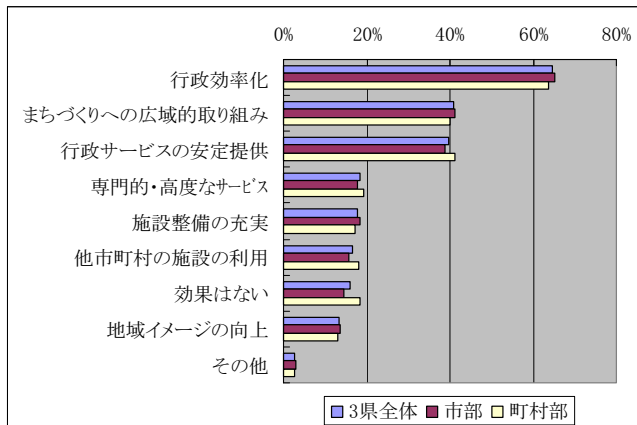
■市町村合併への抵抗感（住民アンケート）



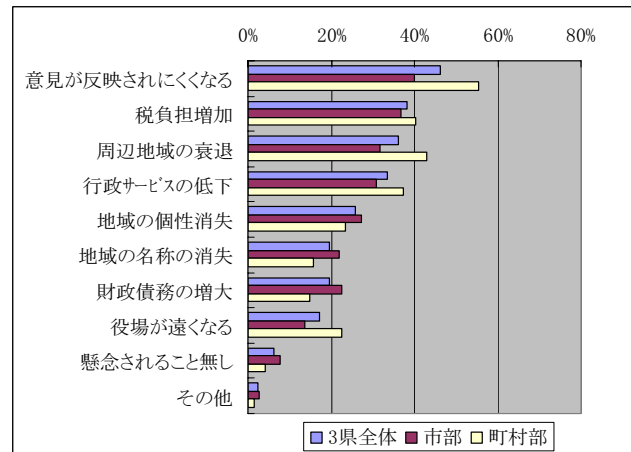
- ・市町村合併について、住民については、期待と懸念の各項目3つまでの選択を求めたところ、期待については平均で1.3項目が、懸念については2.3項目がそれぞれ選択されている。
- ・一方、企業、団体はそれぞれにとってのメリット、デメリットを自由記述してもらったところ、メリット、デメリットの記載の割合に大きな差はなく、団体でややメリットの記載が多い。
- ・合併に期待する項目では、住民は「行政の効率化」が飛び抜けて多く、「まちづくりに広域的に取り組める」「サービスの安定供給ができる」など、行政サービスの向上をあげる意見が多い。企業では、「商機や取引の拡大」を期待する人が多く、「行政の効率化」が続いている。団体では「行政の効率化」が多く、「活動の拡大」が続いている。
- ・一方、懸念する項目では、住民では「意見が反映されにくくなる」が最も多く、「税負担が増える」、「周辺地域の衰退」が続く。企業では、「事業活動の競争が激しくなる」が多く、次いで「行政サービスの低下」が続いており、団体では「行政サービスの低下」が多く、「会員減による会費収入の低下」などを懸念する団体も多い。企業、団体では、合併について、活動拡大の機会と捉えるか競争激化と捉えるか、行政サービスの効率化と捉えるか低下と捉えるか、正反対の方向に分かれている。

■市町村合併への期待と懸念（住民アンケート：複数回答）

（期待）



（懸念）



■市町村合併によるメリット・デメリット（企業、団体アンケート：自由回答）

（企業）

問7-1 メリット	
効率化	22件
事業活動の拡大	18件
イメージアップ	7件
経済の活性化	5件
公共サービスの向上	5件
交流機会の創出	3件
その他	9件

問7-2 デメリット	
事業活動の縮小	17件
競争の激化	15件
非効率化	13件
住所等変更作業の発生	11件
公共サービスの低下	10件
地域性の喪失	4件
サービスの低下	2件
その他	11件

（団体）

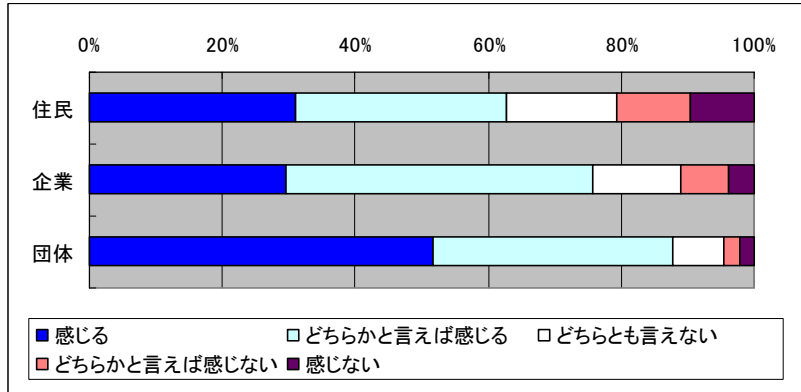
問6-1 メリット	
効率化	24件
活動の拡大	19件
行政サービスの向上	3件
その他	6件

問6-2 デメリット	
活動の縮小	12件
公共サービスの低下	14件
地域性の喪失	5件
非効率化	3件
その他	7件

### 3 北東北3県のイメージ

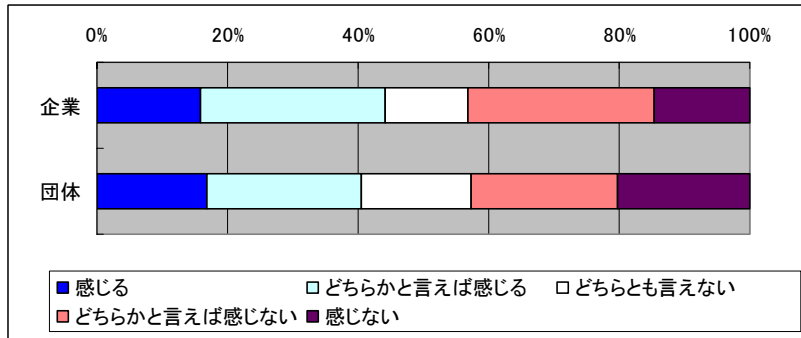
- ・住民、企業、団体ともに、北東北3県に対しては親しみを「感じる」「どちらかと言えば感じる」人が多いが、住民では約6割であるのに対し、企業では7割を超え、団体では9割となっている。これは、住民生活の方が比較的近い範囲で充足されていることが関係していると考えられる。

■北東北3県への親しみ



- ・一方、企業、団体ともに北東北を一体の経済圏として「感じる」「どちらかと言えば感じる」割合は4割強にとどまっている。

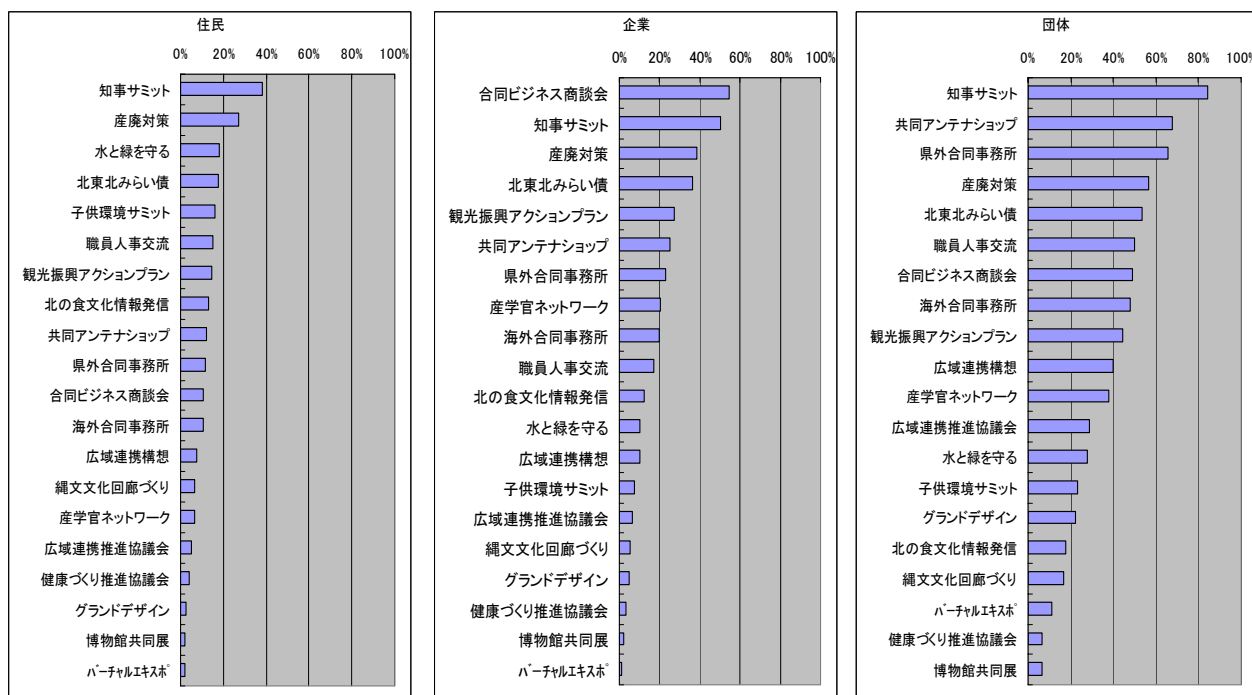
■経済圏としての一体性



#### 4 北東北3県の広域連携等に関する意識

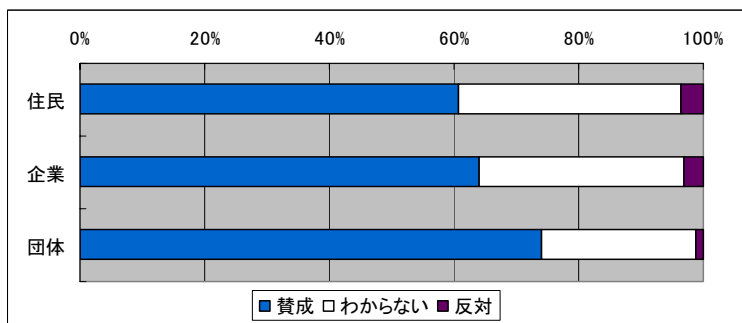
- ・ 様々な広域連携の取り組みの認知度を全般的にみると、団体が最も高く、次いで企業、住民の順である。住民、企業、団体を通じて「知事サミット」の認知度が高いが、住民では「知事サミット」に次いで「産廃対策」の認知度が高くなっているが、他の取り組みは2割以下と低い。企業では、「合同ビジネス商談会」が最も高く、「知事サミット」がこれに次いでおり、これらは半数以上が認知されている。団体では、「知事サミット」が8割と高いが、他の項目も全般的に認知度が高い。

■ 広域連携の取り組みに対する認知度



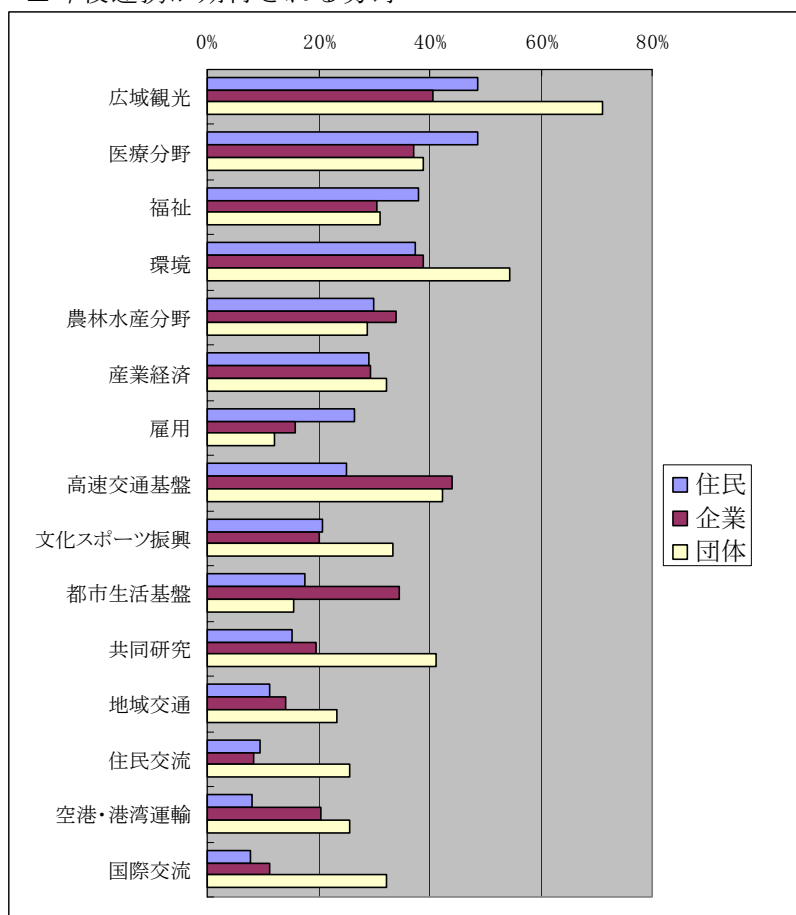
- ・ 広域連携を進めることについては、住民、企業、団体ともに6割以上が「賛成」としており、特に団体で高いが、住民、企業にはあまり差はない。

■ 広域連携を進めることに対する賛否



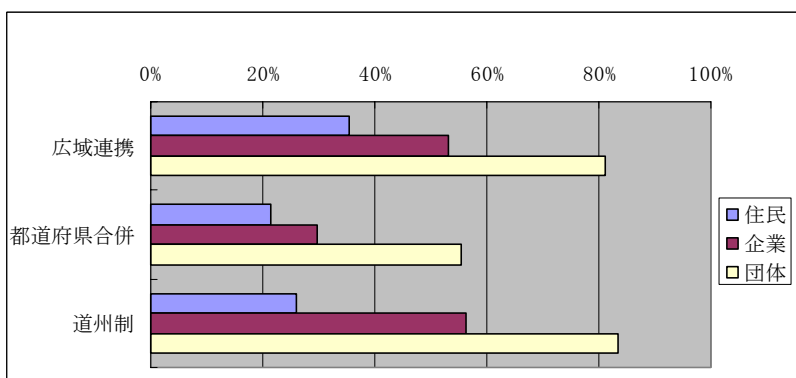
- ・今後連携が期待される分野としては、「広域観光」が住民、企業、団体ともに多いが、住民では他に「医療」「福祉」「環境」といった住民の日常生活に直結するものが多い。企業では、「広域観光」のほか、「高速交通」「環境」「医療」「都市生活基盤」「農林水産」「福祉」といった項目が約3割強で続く。団体では、「広域観光」が非常に高く、「環境」「高速交通」「共同研究」「医療」といった項目が続いている。

■ 今後連携が期待される分野



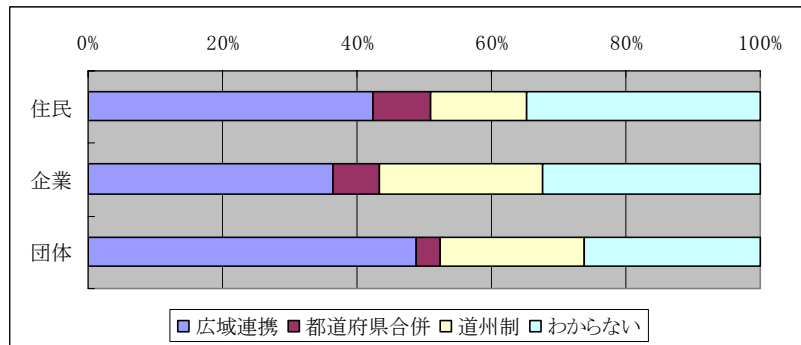
- ・広域的な行政形態に関する認知度については、団体が最も高く、企業、住民の順であり、広域連携の取り組みに関する認知度と同様の傾向にある。形態別では、「広域連携」と「道州制」がほぼ同じ割合となっている。

■ 広域的な行政形態に関する認知度



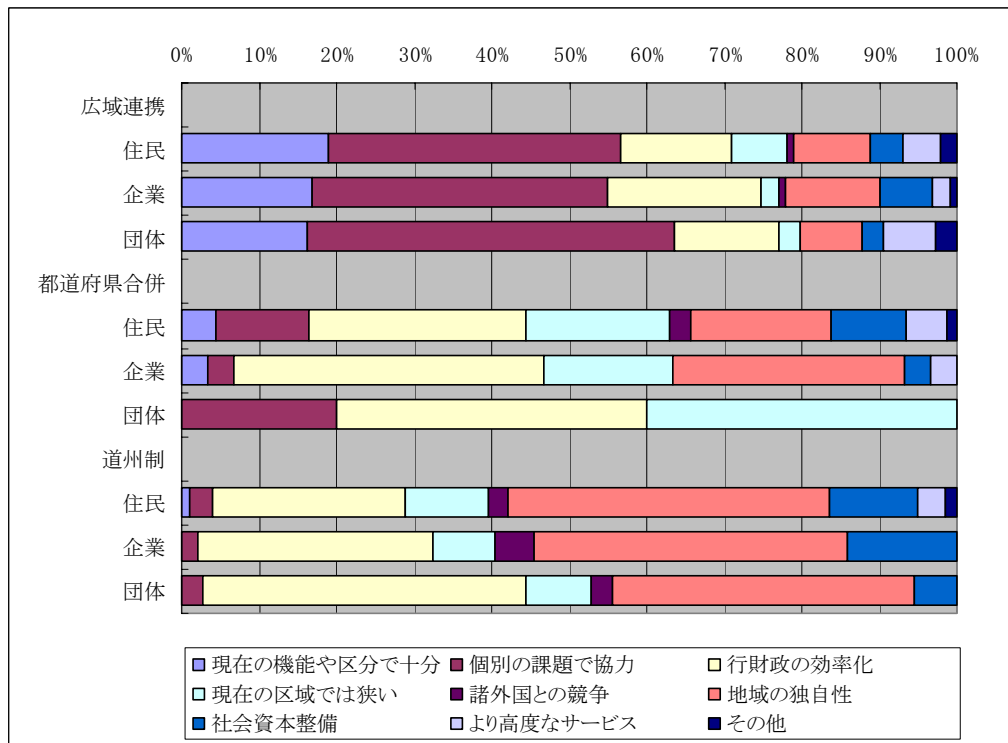
- 望ましい形態としては、住民、企業、団体ともに「広域連携」が最も多く、次いで「道州制」となっているが、「わからない」と答えた割合も30%前後を占めている。

■ 広域的な行政の望ましい形態



- 選択した理由としては、住民、企業、団体とも同様の傾向にあるが、広域連携を選択したものは、「個別の課題で協力すればよい」「現在の機能や行政区域で十分」とするものが多く、道州制、都道府県合併では「国から権限移譲を受け地域の独自性を発揮する」「行財政の効率化を進める」が多く、特に道州制を選択している回答では「地域の独自性」を重視する割合が高い。

■ 広域的な行政の形態を選択した理由





- ・ 広域的な行政の枠組みでは、全般に北東北3県が最も多く、ついで東北6県となっているが、団体では特に北東北3県の割合が高く、住民では北東北3県と東北6県の差が小さい。また、形態別にみると、都道府県合併において北東北3県が最も多くなっている。

■ 広域的な行政の枠組み

